

農業と科学

GHISSO-ASAHI FERTILIZER CO. LTD

1981
12

野菜の転作と

その実施の状況について

農林水産省食品流通局
野菜振興課

上水流 忠

<はじめに>

昭和46年度から本格的に実施された米の生産調整対策は、既に10年を経過した。この対策は、初期の段階においては米の大幅な過剰在庫を解消するため、緊急避難的な対応として、休耕についても対象として実施されたが、49年度以降は、転作を主体に推進されている。

とくに、53年度以降は、水田利用再編対策となり、単に稲の作付けを減らすという対策ではなく、長期的な視点に立って、稲から他作物への転換を計画的に推進しつつ、高い生産性を有する農業経営の展開を図り、需要の動向に安定的に対応し得る、農業生産構造の確立を期することを目的として実施されている。水田利用再編対策は、概ね10年間の事業とし、これを数期に分けて実施されており、56年度からはこの第2期に入っている。

稲作からの転作を契機として、各地に野菜産地が新たに形成された。一方、転作目標面積の増大等に伴い、比較的栽培しやすい野菜への転作面積が増加しており、野菜全体の需給への影響が懸念され、需給の動向等にとくに留意した適切な転作の推進が必要となっている。

<野菜の需給動向>

野菜は、消費者の食料支出のなかで、米、魚介類、肉類に次いで重要な部分を占めており、消費の周年化、多様化とともに、はくさい、だいこん等の重量野菜の後退と、洋菜類等の生食化の傾向が強まっている。これらのことから国民1人当たりの消費量は、ここ数年110kg台(年間、純食料)で推移しており、先進国の例等からみて、ほぼ上限に達しているものとみられている。

野菜は生活必需品であり、品目の代替性は若干あるものの、一般に消費量は極めて硬直的であり、他の食料品に比べて価格弾性値が極めて低い。また、貯蔵性も低いいため、供給量の変動が表われると、価格が大きく変動することとなり、計画的、安定的な供給による価格の安定

が、消費者からも生産者からも強く要請されている。

一方、生産の動向をみると、作付面積は、41年の67万4千ha(食料需給表ベース)をピークに、都市化の進展や農家の兼業化等により自家用野菜栽培の減少等によって、漸次減少傾向となっていたが、45年、46年には、米の生産調整の開始又は、本格的実施に伴う転作野菜の作付け等により増加した。

その後、再び減少していたが、51年の59万6千haを下限として、52年及び転作目標面積が大幅に増大した53年には、作付け面積が増加に転じ、その後は、横ばい傾向とみられる。

また、平均単収は、施設栽培の進展、集団産地の育成整備と栽培管理技術の向上、優良品種の育成などから、40年以降すう勢的に年平均2%程度上昇している。従って、野菜は作付面積の減少分を、単収の向上でカバーしていたといえるが、近年においては、作付面積が増加又は横ばいの傾向となっているため供給面での増加要因が強くなりつつあり、需要量に応じた適正な作付けと安定的な生産の推進が特に必要となっている。(図1、2)

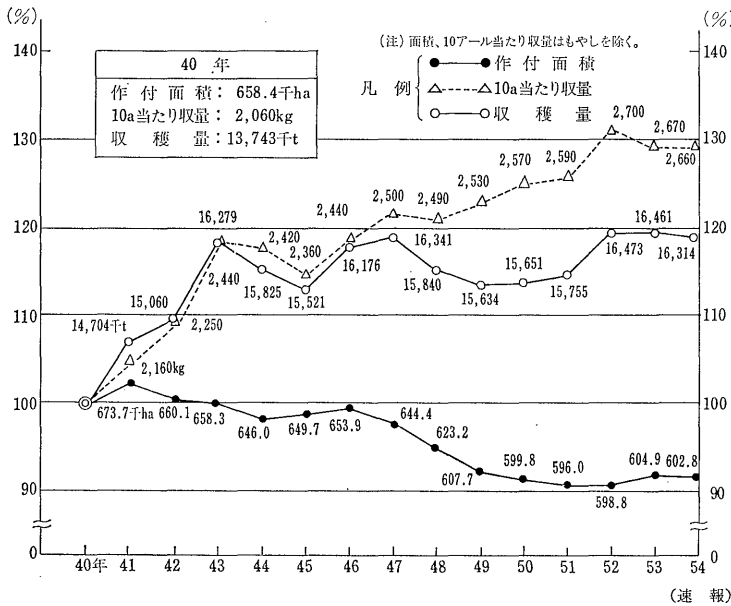
なお、55年11月に決定された昭和65年度の需要と生産の長期見通しにおいても、1人当たりの需要は横ばい

<1981年12月号目次>

- § 野菜の転作と
その実施状況について.....(1)
農林水産省食品流通局
野菜振興課 上水流 忠
- § 水稻苗に吸収された施肥NO₃-Nと
NH₄-Nの移植後の動態.....(5)
北陸農業試験場 山室 成一
土壤肥料第1研究室
- § '81年本誌既刊総目次.....(7)

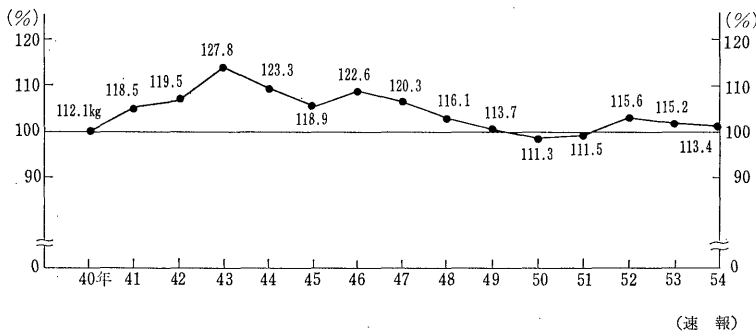
図一 全野菜の作付面積・10アール当たり収量・収穫量の推移

(食料需給表ベース・37品目)



図二 全野菜の1人当たり年間消費量の推移

(食料需給表ベース・37品目・純食料)



で、総需要量は人口の伸びの分のみとみられており、平均単収の伸びが人口の伸びを上回るため、作付面積はわずかに減少するものと見込まれている。

このようなことから、昭和55年度から、特に供給の安定化が必要な重要野菜（キャベツ、秋冬はくさい、秋冬だいこん、たまねぎ）を対象に、生産出荷団体が主体となって、需要見通しに応じて計画的な作付けを推進し、出荷に至る過程を通じ有効に需給調整を行う、重要野菜需給調整特別事業を行うとともに、56年度から野菜の作柄安定化のための総合特別事業を実施している。

従って、野菜への転作についても、水田利用再編対策として目標面積が大幅に増加した53年度以降は、これらの情勢等をふまえて、地域的・時期的需給動向に即した適正な作付けが行われることを基本として、関係者に対

し指導を行っている。

また、水田利用再編第2期対策の奨励補助金については、基本額の引き下げと団地化加算、地域振興作物加算の新設等が行われたが、野菜については、需給事情等を考慮し、一般作物より更に引き下げが行われ、最も低い奨励補助金とされるとともに、地域振興作物としても、特に需給上問題を生ずる恐れの高い野菜は対象外とするほか、対象とする場合は、今後需給上問題を生じないよう慎重な対応指導を条件として認めることとしている。

<野菜転作の動向>

転作等の実施面積の動向は、図一3のとおり、目標面積の変動により実施面積の増減があるが、46、51、52年度を除くと、目標面積を10%~20%上回って実施されており、56年度においては、目標面積の63万1千haに対し、実施面積は66万7千haで106%の達成率で、前年度を8万3千ha上回る見込みとなっている。

野菜の転作面積は、46年度は転作の30%を占める7万3千haで、第1位、次いで飼料作物5万8千haであった。この転作の増加により、さといもを中心に生産過剰となり、価格の暴落が見られた。47年度から50年度までは、転作野菜の面積は減少したものの、総転作に占める割合は20

~25%を占め、飼料作物とともに、転作作物の主要な作物であった。

51年度以降は、野菜の転作面積も、目標面積全体の増加に伴って毎年増加しているものの、麦・大豆、飼料作物等のいわゆる特定作物の伸びが上回り、56年度は、第1位が飼料作物で転作面積の29%（17万2千ha）を占め、次いで麦19%（11万1千ha）と野菜を上回り、野菜は3位で18%（前年19%）とシェアは低くなりつつある。

しかし、野菜転作面積は10万7千haと、ついに10万台を超え、全作付面積に対する転作野菜のシェアも51年以降毎年増加し、55年度では15%となり、野菜全体の生産への影響は益々高くなっている。（表1）

<転作野菜の種類>

野菜転作面積を種類別にみると、46年度は第1位がさ

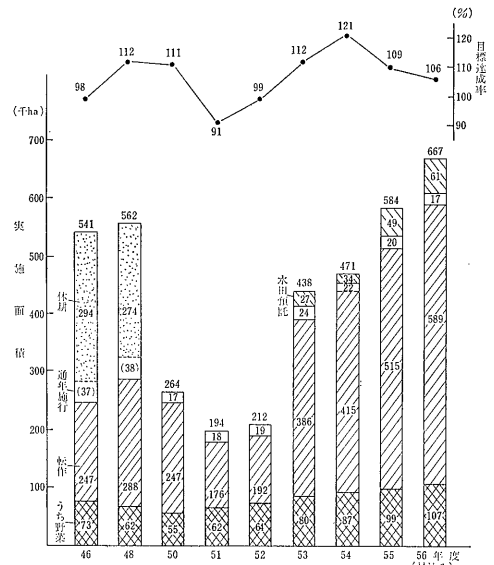
ともいで13%, 次いですいか10%, きゅうり9%, なす8%, トマト7%, キャベツ5%となっており, この上位6品目で52%と半分以上を占めていたが, 56年度見込みでは, 1位はなすで10%, 次いでさといも8%, きゅうり7%, いちご7%, トマト7%, すいか6%と, この6品目で45%を占めている。

46年と56年で比較すると, 転作野菜全体の伸びは1.4倍となっているが, 伸び率の最も高いのは, たまねぎの5.4倍, 次いで, ほうれんそう2.9倍, いちご2.7倍, ねぎ2.6倍, なす1.8倍等となっており, はくさい, さといも, キャベツ, だいこんは減少している。

なお, 野菜転作面積が46年度以降最も少なかった50年度又は51年度以降についてみると, 主要16品目のうち9品目は毎年漸次増加しており, 途中増減のみられるのはすいか, さといも, かぼちゃ, はくさい, だいこん, にんじんの7品目となっている。このほか, 食用かんしょも毎年増加している。(表2)

野菜の種類別に全作付面積に占める転作野菜の作付割合, つまり転作野菜依存率を, 56年度見込み面積についてみると, 最も高いのは, れんこん70%, いちご61%,

図一3 転作等実施面積・目標達成率の推移



資料 .. 農蚕園芸局「実績調査結果表」(46, 48, 50~55年度)
「水田利用再編対策の実施状況」(56年9月現在)

表一 野菜への転作の推移

年 度	米の生産調整 実施面積	うち転作面積		③ 野菜作面積	総転作に占める 野菜転作の割合 (②/①)	野菜作に占める 転作野菜の割合 (②/③)	対 前 年 増 減		
		合計①	野菜②				転作野菜	畑作野菜	野菜作増減 面積計
44(参考)	5,053ha	5,053ha	1,860ha	676,300ha	36.8%	0.3%	ha	ha	ha
45(参考)	337,113	75,384	28,944	683,200	38.4	4.2	27,084	△20,184	6,900
46	540,660	247,021	73,315	689,400	29.7	10.6	44,371	△38,171	6,200
47	566,172	275,256	66,211	676,100	24.1	9.8	△7,104	△6,196	△13,300
48	561,880	287,780	61,840	651,700	21.5	9.5	△4,371	△20,029	△24,400
49	312,660	282,933	56,622	641,600	20.0	8.8	△5,218	△4,882	△10,100
50	264,439	247,481	54,863	631,700	22.2	8.7	△1,759	△8,141	△9,900
51	194,445	176,490	61,777	626,300	35.0	9.9	6,914	△12,314	△5,400
52	211,737	192,306	64,332	630,200	33.5	10.2	2,555	1,345	3,900
53	437,516	386,234	79,931	640,600	20.7	12.5	15,599	△5,199	10,400
54	471,427	415,465	86,782	635,500	20.9	13.7	6,851	△11,951	△5,100
55	583,952	515,420	99,299	644,000	19.3	15.4	12,517	△4,017	8,500
56(見込み)	666,810	589,076	107,229		18.2		7,930		

資料 : 1) ①及び②は「稲作転換対策実績調査結果表」(農林水産省農蚕園芸局農蚕企画室)による(土地改良通年施行分を除く)。

2) ③は「耕地及び作付面積統計」(農林水産省統計情報部)による。(55年度は, 速報値)

3) 56年度(見込み)の①, ②は「昭和56年度水田利用再編対策の実施見込」(56年9月現在)(農林水産省)による。

注 : 1) 51年度以来の野菜への転作面積には, 50年度まで他に分類されていた食用ばれいしょ, 食用かんしょ及びアスパラガスを含む。但し, アスパラガスについては, 53年度以降は永年性作物に類別されているため, 野菜には含まない。

2) 米の生産調整実施面積のうち, 転作面積以外は, 休耕(48年度まで), 水田預託, 土地改良通年施行等の面積である。

なす49%, トマト37%, きゅうり31%, さといも29%, かぼちゃ24%, すいか20%となっており, 果菜類が全般に高く, 葉菜類及びだいこん, にんじん等の根菜は低い。(表4)

<地域別の転作状況>

地域別状況を56年度実施見込みについてみると, 転作等の構成は, それぞれの地域の農業の特性を反映した対応

の特徴がみられ, 北海道では麦, 飼料作物, 大豆が多くこれらで74%を占め, 野菜は7%となっている。東北では, 飼料作物, 大豆に次いで野菜は12%, 関東では, 野菜が第1位で26%, 次いで麦, 飼料作物, 北陸では麦, 飼料作物に次いで野菜18%, 東海では野菜が第1位で24%, 近畿, 中国四国も野菜が第1位でそれぞれ34%, 28%となっており, 九州では飼料作物, 大豆に次いで野菜

表-2 野菜の種類別転作面積の推移

(単位: ha, %)

Table with 15 columns: 年次 (Year), 品目 (Crop), 昭和46年度 (1971), 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56(見込み) (1976), 56/46. Rows include various vegetables like かいわれ大根, きゅうり, なす, etc.

資料: 農林水産省「水田利用再編対策実績調査結果表」(56年度は、食品流通局調べ、(56年9月現在見込み)

注: 1) その他、小計及び野菜合計にはアスパラガスを含む。但し、53年度以降はアスパラガスを除く(永年性作物に区分された)。

2) ①小計の(○)はアスパラガスを除く。

は15%となっている。

野菜の種類についても、地域別に特徴がみられる。また、地域別の全作付面積に占める転作野菜の作付割合をみると、全国平均15%に対し、近畿が29%、中国四国26

%, 北陸22%と、3地域は全国平均を上回っており、関東は11%で最も低い。更に野菜の種類別にみると、れんこんは当然のことながら全国的に高く、近畿のなす、すいか、九州、中国四国、東海のいちご等は8割~9割が

表-3 昭和56年度の地域別転作実施状況 (56年9月見込み)

Table with 12 columns: 目標面積 (Target Area), 実施見込み (Implementation Forecast), 転作面積 (Conversion Area), 野菜転作面積 (Vegetable Conversion Area), 主な野菜とその作付面積割合(%) (Main Vegetables and their planting area ratio (%)). Rows include 北海道, 東北, 関東, etc.

資料: ①~④は、農蚕園芸局調べ、主な野菜とその転作面積割合は食品流通局調べ

表-4 主要野菜の作付面積に占める転作面積の割合 (56年9月見込み)

(単位: %)

Table with 17 columns: 野菜計 (Total Vegetables), 果菜類 (Fruit Vegetables), 葉菜類 (Leafy Vegetables), 根菜類 (Root Vegetables), (参考) (Reference). Rows include 北海道, 東北, 関東, etc.

資料: 食品流通局調べ